

センターや医療機関などの関係団体に対して、それぞれの役割を果たしながら互いに協力、協働することを促進し、子どもから高齢者まで、住民の誰もが住み慣れた地域の中で心豊かに安心して暮らせる地域社会を実現していくことが重要です。

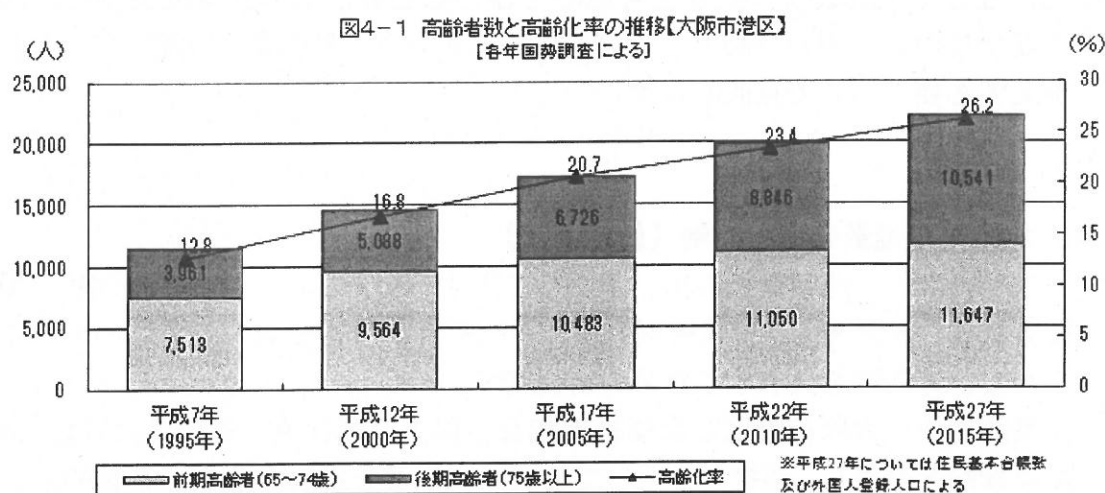
第2章 地域福祉を取り巻く現状と課題

1. 高齢化の進行と地域包括ケアシステムの構築【新規項目】

平成27(2015)年の前期高齢者数は11,647人、後期高齢者数は10,541人、高齢化率は26.2%となっています。平成7(1995)年と比較すると、前期高齢者は約1.6倍に増加しているのに対して後期高齢者は約2.7倍に増加しており、後期高齢者数の増加が顕著になっています。

なお、大阪市全体の推移をみても、平成7(1995)年と比較すると、前期高齢者は約1.6倍に増加しているのに対して後期高齢者は約2.3倍に増加していますが、後期高齢者の伸び率は港区のほうが高くなっています。

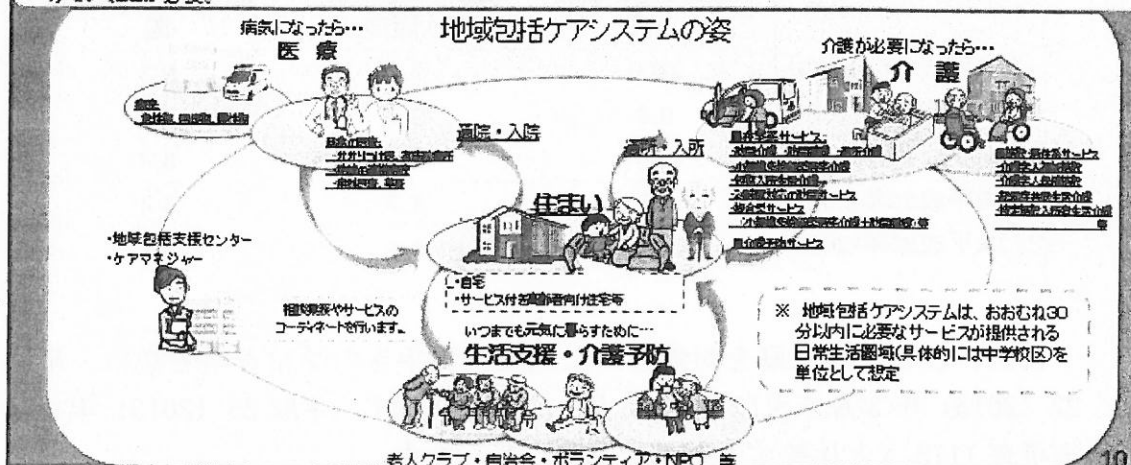
地域におけるさまざまな生活課題を抱えた高齢者の相談への対応、支援の必要な人の見守り体制づくり、緊急時の一時的な援助、関係機関と連携して福祉の制度につなぐ地域福祉の支援体制づくりが極めて重要です。



また、団塊の世代が75歳以上となる平成37年（2025年）に向け、単身高齢者世帯や高齢者夫婦のみ世帯、認知症高齢者の増加が予想されるなか、介護が必要な状態になっても住み慣れた地域で暮らし続けることができるようにするため、介護だけではなく、医療や予防、生活支援、住まいが包括的に確保される地域包括ケアシステムの構築が重要な課題となっています。

地域包括ケアシステムの構築について

- 団塊の世代が75歳以上となる2025年を目途に、重度な要介護状態となっても住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最後まで続けることができるよう、医療・介護・予防・住まい・生活支援が一体的に提供される地域包括ケアシステムの構築を実現。
- 今後、認知症高齢者の増加が見込まれることから、認知症高齢者の地域での生活を支えるためにも、地域包括ケアシステムの構築が重要。
- 人口が横ばいで75歳以上人口が増える大都市部、75歳以上人口の増加は緩やかだが人口は減少する町村部等、高齢化の進捗状況には大きな地域差。
- 地域包括ケアシステムは、保険者である市町村や都道府県が、地域の自主性や主体性に基づき、地域の特性に応じて作り上げていくことが必要。



2. 少子化と子育て家庭の福祉的課題

平成25（2013）年の出生率（人口千人あたりの出生数）は、7.2%となっています。平成22（2010）年出生率8.7%と比較すると大幅に低下しています。また、大阪市の出生率と全国の出生率を比較しても、長期的な少子化の傾向が顕著になっています。

また、少子化の進行とともに、核家族化の進行や地域のつながりの希薄化など社会環境が変化する中で、身近に相談できる相手がおらず社会的に孤立し、育児不安やストレスを抱える子育て家庭が増加しています。

港区では、平成25（2013）年度から「子育て家庭が魅力を感じるまちづくり」として、子育て支援関係機関の連携を強化し、子育て支援情報を積極的に発信し、八幡屋公園等でイベントを実施するとともに、児童虐待対策の充実や、保育所の新設による待機児童対策の充実に取り組んできました。